

議会報告・ 市民の声を聴くつどい

日時;2022年12月22日(木)19:00~20:30

場所;三鷹市市民協働センター第1会議室+オンライン

プログラム

1. 個人情報保護条例改正他・・嶋崎英治
2. ワクチン接種事業他・・・伊沢けい子
3. 新都市再生ビジョン(仮)他・野村羊子
4. 質疑・意見交換

参加費;無料

オンライン参加申込 <https://forms.gle/S5ZF8cGpgSP7PTY6>



主催;三鷹市議会いのちが大事(無所属3人の議会内会派)



野村羊子



嶋崎英治



伊沢けい子

メール issyonokai@nomura-yoko.net (野村羊子)

電話 090 - 3082 - 2640 (嶋崎英治)

Fax 0422 - 72 - 8472 (伊沢けい子)



いのちが大事 市民アンケートにご協力ください

<https://forms.gle/mLwjlZKb9JEUpbGs8>

1) 開発と学校等の建替えのどちらを優先した方がいいと思いますか

ア; 開発を優先 イ; 学校・保育園等を優先 ウ; その他

意見;

2) 個人情報保護条例「改正」で「権利の濫用」条項を追加することをどう思いますか

ア; 賛成 イ; 反対 ウ; その他

意見;

3) コロナワクチン接種についてどう思いますか

ア; 中止すべき イ; 推進すべき ウ; その他

意見;

4) 市政についてのご意見をどうぞ

5) 市議会についてのご意見をどうぞ

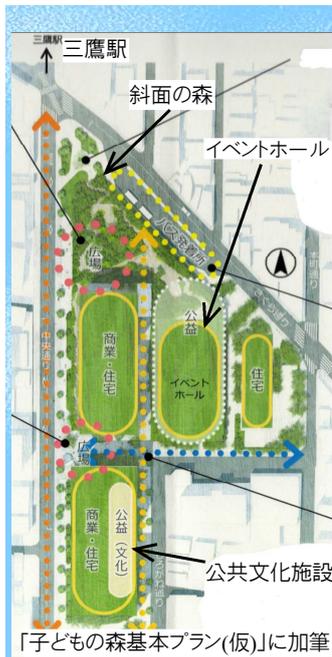
地方自治を破壊する 三鷹市個人情報保護条例「改正」にNo！

12月議会

2021年、平井卓也デジタル改革担当大臣(当時)は、個人情報保護法「改正」にあたり、自治体の個人情報保護条例は全てリセットすると発言し、国に一元化・標準化することを強要しました。法「改正」により、①本人が知らない間に個人情報の収集がされる、②思想・信条や人種、社会的身分、犯罪歴、病歴などセンシティブ情報の収集が可能になります。三鷹市が、先駆的に策定した個人情報保護条例も、国の「事務対応ガイドライン」によって、規制を緩和せざるを得ず、それに従わなかった場合、法違反と判断される可能性があると言われていています。これは、国による地方自治・地方分権の破壊です。

嶋崎議員は、6月、9月議会の一般質問で、三鷹市の基本的姿勢を質しました。更に9月22日に、「三鷹市個人情報保護条例等の『改正』・廃止等に関する骨子(案)」について、いのちが大事緊急学習会を開催しました。白石孝さんを講師に、「地方自治を後退させ、中央集権を強める政府のデジタル改革～個人情報保護条例「改定」にどう対応するか～」について、市民の皆さんと共に学びました。市へのパブリックコメントの提出をよびかけたところ、市民から24人73件の意見があったと報告されています。いのちが大事も、10月11日に三鷹市長に9項目の意見書を提出しました。

12月議会で、条例「改正」案が提案される予定です。法「改正」に伴う「改正」も問題ですが、三鷹市独自で追加する情報開示にあたっての「権利の濫用」条項は、市民の権利を制限するものであり、条例に絶対明記してはなりません。



開発よいも学校・保育園の建替えを急げ！

「新都市再生ビジョン(仮称)(案)」は、公共施設の維持保全を計画的に進めるためものとされ、2062年までの長期計画としています。2035年までを前期、うち2027年までを第1期として、いくつかの公共施設の建替や大規模改修等の日程を示しています。

この前期の第1期計画では、①駅前再開発、②天文台北側敷地への羽沢・大沢台小学校の建替、③市庁舎建替が優先プロジェクトとして明記されています。一方で、校舎の建替はわずか中原小と四中のみ。第2期に南浦小、第三期に七小と東台小体育館とされていますが、それ以外の公共施設は全て後期へと先送りになっています。大規模改修は四小、井口小などを来年度とし、その他の施設についても日程を示しています。

また、現在の案には、財政面での言及がないことは大きな問題です。それは2023年度策定予定の第5次基本計画の中で示すとされています。駅前再開発に、イベントホールなどを建設するなら100億、200億円の費用がかかると推定されます。財政の裏付けがないことには、納得できません。

このビジョンは、市長の優先施策にお墨付きを与えるものといわざるを得ません。一刻も早く老朽化した学校や学童保育所・保育園の建替に、1つでも多く着手すべきです。

多発する副反応被害、 コロナワクチン接種事業は中止を！

注目

新型コロナウイルスワクチン接種事業が始まって1年半が経過しました。この間、三鷹市はコロナワクチンに関する予算合計13回、約39億円(ワクチン薬代を除く)を市議会に提案しました。いのちが大事は、毎回この予算に反対してきました。当初から、世界中で多数の副反応被害が報告されていたからです。

2022年11月11日現在、厚生労働省に報告されているだけでも、ワクチン接種後の副反応疑い報告は、全国で死亡者1,908人(うち市内3人)、重篤者25,892人(市内13人)にもものぼります。ワクチン接種後に亡くなった人の遺族12人が10月20日に記者会見し、国に対する集団訴訟を予定していることを明らかにしました。これだけの被害が広がっているにも関わらず、市や厚生労働省、製薬会社などは因果関係を認めず、誰も責任を取ろうとしないことは重大な問題です。

	全国	三鷹市
死亡者	1,908人	3人
重篤者	25,892人	13人

(厚生労働省2022.11.11)

6か月以上の乳幼児にまで接種事業は拡大していますが、使われているワクチンは成人に使われているものと濃度が違うだけで成分は変わりません。副反応被害について因果関係を明らかにしないまま、これ以上接種事業を進めていくことは許されません。